

第14期決算公告

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

株式会社コープネクスト

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	337,285	435,050	流 動 負 債	83,779	102,556
現金及び預金	275,747	343,776	未払金	69,423	75,003
貯蔵品	-	1,239	未払法人税等	445	3,333
立替金	9	3	未払消費税等	-	1,533
前払費用	20	2	未払費用	1,720	1,868
未収入金	51,775	80,854	預り金	588	1,351
繰延税金資産	4,888	9,174	賞与引当金	11,602	12,061
未収消費税等	1,284	-	資産除去債務	-	7,404
未収法人税等	3,559	-	固 定 負 債	12,121	11,207
固 定 資 産	95,952	36,401	退職給付引当金	11,463	6,876
有 形 固 定 資 産	19,688	1,484	役員退職慰労引当金	658	4,331
建物附属設備	10,962	495	負 債 合 計	95,901	113,763
器具備品	8,725	989	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	55,758	15,876	株 主 資 本	337,336	357,688
ソフトウェア	36,668	15,876	資 本 金	200,000	200,000
ソフトウェア仮勘定	19,089	-	利 益 剰 余 金	137,336	157,688
投資その他の資産	20,505	19,039	利益準備金	50,000	50,000
差入保証金	16,370	16,370	その他利益剰余金	87,336	107,688
繰延税金資産	4,135	2,669	別途積立金	99,831	99,831
			繰越利益剰余	△ 12,495	7,856
			純 資 産 合 計	337,336	357,688
資 産 合 計	433,237	471,451	負 債・純 資 産 合 計	433,237	471,451

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定率法によっております。
② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------------|---|
| ① 親会社に対する債権 | | |
| 未収入金 | 50,980,691 | 円 |
| ② 親会社に対する債務 | | |
| 未払金 | 6,631,759 | 円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | | |
|--------|------------|---|
| 建物附属設備 | 2,444,901 | 円 |
| 器具備品 | 13,273,506 | 円 |
| 計 | 15,718,407 | 円 |
- (3) 有形固定資産の減損損失累計額
- | | | |
|------|---------|---|
| 器具備品 | 255,989 | 円 |
| 計 | 255,989 | 円 |

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	4,135,240	円	
未払賞与社会保険料	613,034	円	
減損損失	68,634	円	
一括償却資産	182,793	円	
繰延税金資産(流動)合計	4,999,701	円	
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	4,085,413	円	
役員退職慰労引当金	234,630	円	
グループ共済会繰越金	92,630	円	
一括償却資産	50,101	円	
繰越欠損金	8,476,212	円	
繰延税金資産(固定)小計	12,938,986	円	
評価性引当額	△ 8,803,472	円	
繰延税金資産(固定)合計	4,135,514	円	
繰延税金負債(流動)			円
未収事業税	111,054	円	
繰延税金負債(流動)小計	111,054	円	
繰延税金資産の純額	9,024,161	円	

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)、「地方税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降開始する事業年度の復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。この変更により繰延税金資産の純額が325千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。なお、「地方法人税法」及び「地方税法の一部を改正する法律」に関する税率変更については影響が軽微であるため適用していません。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位:円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協 同組合連合会	被所有直接60%	親会社業務の受 託	インターネット 業務等の受託	468,934,901	未収入金	50,980,691
				委託料等の営 業費用	34,371,845	未払金	6,631,759

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当り情報に関する注記

1株当り当期純損失	5,087 円	94 銭
1株当り純資産額	84,334 円	6 銭

6 当期純損失の金額

20,351,768 円